

高度経済成長初期における老いと就労

——1963年『高齢者生活実態調査』の復元による2次分析——

成蹊大学 渡邊大輔

1 目的

本報告は、高度経済成長初期における老後の働き方について、計量社会史の観点から記述することを目的とする。老年期は時代とともに変化し、近代では退職制度や社会保険制度整備によって、脱労働力化された時期としての老年期が構築されてきた (Phillipson, 1982; Thane eds., 2005=2009)。日本の高度経済成長期は、定年制の普及や社会保険制度整備の過程にあり、民法改正や世帯規模の縮小にともなう家族扶養のあり方も変化する時期であった。そこで高度経済成長初期の分析を通して、日本における老年期の構築過程を分析する。

2 方法

データとして1963年に神奈川県民生部と東京大学社会科学研究所が実施した『神奈川県高齢者生活実態調査』をもちいた。この調査は、1962年7月時点で神奈川県の高齢者以上の者がいる世帯6,400世帯に居住する高齢者(60歳以上)を対象としており、民生委員が訪問して記入する訪問面接による他記式質問紙調査である。サンプリングは特殊であり、県全体の民生委員3,200人が各2世帯を担当し、世帯収入分布3区分と担当の2世帯が60~69歳がいる世帯、70歳以上の2区分の6区分にわけ、無作為にそのうちの2区分を割り当てて調査したものである。調査項目は、世帯の状況(世帯員数、5月の世帯総収入、住居の所有関係、住居の広さ、主な家事の担い手、および、就労している世帯員の続柄、年齢、従業上の地位、職業等)、高齢者個人の最長職、収入、配偶関係、子供との同居・別居やその意識、就業状況、健康状況等である。

東京大学社会科学研究所に原票が保管されており、許諾をえて報告書記載の5,830世帯(男性3,536人、女性3,473人)のうち残存する5,729世帯(男性3,534人、女性3,486人)を撮影、復元して分析を行った。女性は報告書の記載数よりも多かった。分析手法としては記述統計と多変量解析をもちいた。

3 結果

男性の無業者は39.7%に過ぎず、男性は業主が31.3%と就業者の過半を占めていた。男性は75歳以上でも過半数が働いており、退職時期としての老後は未完成であった。これに対して女性は無業者が77.9%と過半を占めており、働いている人は家族従業者が多かった。また、現在無業者の退職理由は男性は子供による扶養が30.6%、定年が26.3%であり、女性は子供による扶養が62.6%を占めていた。すなわち、制度的な退職ではなく、家族規範による退職が理由となっていた。

4 結論

高度経済成長初期には、働かざるをえないから働くのではなく、年をとっても働くことが一般的であり、働かない理由は、家族、制度、身体が多様に存在していた。これは、年金制度が整備段階にある時期であり生活の糧としては不十分であること、第一次産業従事者が多く、引退と定年が結びついていなかったためと考えられる。当時は家族扶養がなされない高齢者のみ世帯の生活の苦しさに関する調査が多かった(中川2009)が、高齢者のみ世帯でも就労し、経済的に困窮しているとは限らないことが示された。

文献

中川清, 2009, 「日本における高齢者福祉調査の形成と高齢者像—1950年代と60年代の生活実態調査を中心に」『同志社政策研究』48-67.

Phillipson, Chris, 1982, *Capitalism and the Construction of Old Age: Critical Texts in Social Work and the Welfare State*, London, Macmillan.

Thane, Pat, eds., 2005, *The Long History of Old Age*, London, Thames & Hudson Ltd. (=2009, 木下康仁訳, 『老いの歴史』東洋書林)